

《YCUミッション》

国際都市横浜と共に歩み、教育・研究・医療分野をリードする役割を果たすことをその使命とし、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学を目指す。

【現状における主な課題】

- ① コンプライアンスの推進
- ② 経営改善による法人全体の収支均衡

29年度の位置付け

第3期中期計画(平成29年度～平成34年度)の初年度にあたり、スタートダッシュを切る重要な年です。中期計画に掲げた目標は必ず達成しなければならない“市民との約束”です。そこで、すべての教職員が従来のやり方にとらわれず、スピード感と改革・改善の意識を持って業務に取り組みます。



教育・研究

- ◇データサイエンス学部(仮称)の新設 (30年4月予定)
 - ・新設に向けた体制整備の他、広報活動や教員、学生受入れのための施設整備
- ◇国際総合科学部の再編(31年4月予定)
 - ・再編に向けたカリキュラムの編成
- ◇医学・看護教育の充実
 - ・臨床実習70週化への対応や医学教育の評価・改善を図るプログラム評価委員会の設置
 - ・「看護学専攻博士後期課程」の新設 (30年4月予定)

- ◇学生支援の充実
 - ・授業料減免制度の充実や経済的な理由で留学をあきらめていた学生に対する海外派遣の経済的支援の拡充
- ◇学長裁量事業(戦略的・学術的研究)の推進
 - ・学長リーダーシップのもと、本学の強みである戦略的研究などへの支援
 - ・横浜市との連携による企業との共同研究につながるプロジェクトなどの展開
- ◇学術院機能の見直し
 - ・学長室の設置とともに学長諮問会議の新設による学長ガバナンスの強化

附属2病院

(【附】は附属病院、【セ】は市民総合医療センター)

- ◇政策的医療の推進・高度な医療の提供
 - ・地域がん診療連携拠点病院として治療や研修、相談支援体制の充実【附・セ】
 - ・他の医療機関などで対応できない疾患などの救急患者受入の推進【セ】
- ◇人材の確保・育成
 - ・新たな専門医制度に対応するための人員配置に向けた検討など【附・セ】
 - ・特定行為研修の派遣体制の整備と看護職員の派遣・育成など【附・セ】
- ◇地域の医療機関等との連携
 - ・病床管理機能及び医療連携機能の強化と地域連携関係部署の集約拡充【附】
 - ・「入退院センター」の開設【セ】
- ◇先進的医療や研究の推進
 - ・臨床研究中核病院の承認に向けた臨床研究の拡充及び支援体制の整備【附】
- ◇病院運営と安全管理
 - ・病院長によるガバナンスの強化、新たな加算の取得など経営改善、患者参加型の医療安全の推進【附・セ】

グローバル

- ◇留学生の受入拡充
 - ・グローバル教育センター新設による日本語学習支援の強化や英語プログラムの充実
 - ・留学生獲得のための入試制度改善とキャリア支援体制強化に向けた連携取組の検討
- ◇留学機会の促進
 - ・PEと連携した語学教育における取組の充実(IELTS, TOEFL-iBTへ向けた語学力強化等)
 - ・海外研修における学びを「より有意義なもの」とするための事前・事後教育の充実
- ◇横浜市の国際施策等と連動した取組の推進
 - ・アカデミックコンソーシアム総会・国際シンポジウムのタマサート大学(タイ)開催
 - ・横浜・サンディエゴ姉妹都市提携60周年記念事業「横浜経済セミナー」への協力等

地域貢献

- ◇地域志向教育の推進
 - ・地域実践プログラム、サポートプログラムなどのCOC事業における取組の検証と発展
 - ・ボランティア支援室による独自プログラムの企画立案や地域で活動する学生の支援
- ◇地域の政策課題を解決する取組
 - ・自治体・企業などと協働して地域課題の解決に取り組む協働型事業の推進
 - ・地域に資する研究成果のまとめ、翌年度以降のモデル研究の事業展開に向けた検討
- ◇大学の知的資源の市民への還元
 - ・横浜市立大学の特色と強みを活かした市民向けの講座の実施(年間100講座程度)
 - ・行政・民間企業等との連携による社会ニーズに合わせた独自プログラムの開発

法人経営

- ◇コンプライアンス・ガバナンス
 - 既存のコンプライアンス推進委員会の組織体制などの見直し、不正の発生しやすい項目の絞り込みなど効果的な監査の実施

- ◇人材育成・人事制度
 - 業務別のキャリアプラン・職場ごとの人材育成計画の策定、教職員の意欲・能力・実績を反映できる弾力的な人事給与制度の検討・実施

- ◇ICT(情報通信技術)環境整備
 - ICT推進委員会の設置、3キャンパスのLAN環境の改善、研究におけるICT基盤のインフラ整備とICTに関する人材育成の推進

- ◇広報の充実
 - 志願者増、認知度向上を目指し、対象や目的を明確にした戦略的な広報・入試広報活動の実践

- ◇財務内容の改善
 - 外部資金の獲得や事務改善、病院の収支改善などによる法人全体の収支均衡、組織的な寄附活動の強化による自己収入の拡充